



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流
コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長 (氏名) 柿野 憲昭
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

TEL 03-5634-0307
平成23年6月10日

(百万円四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	368,798	11.1	15,940	25.3	15,918	25.6	6,806	17.0
22年3月期	331,917	△5.9	12,724	△10.2	12,670	△11.7	5,815	△16.9

(注) 包括利益 23年3月期 5,188百万円 (△16.6%) 22年3月期 6,221百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	61.01	—	4.6	6.7	4.3
22年3月期	52.13	—	4.1	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 177百万円 22年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	246,558	151,066	60.0	1,325.72
22年3月期	231,188	148,471	62.9	1,302.56

(参考) 自己資本 23年3月期 147,887百万円 22年3月期 145,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,352	△11,884	△6,522	26,910
22年3月期	20,443	△16,795	△8,911	29,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,232	38.4	1.6
23年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	2,455	36.1	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年3月期 第2四半期の配当金12円00銭には、記念配当2円00銭が含まれています。

(注)平成24年3月期の配当金につきましては、現段階での業績予想が困難であるため、未定としております。次期業績見通しがまとまり次第、速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、予想が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

※詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	111,776,714 株	22年3月期	111,776,714 株
23年3月期	224,827 株	22年3月期	224,615 株
23年3月期	224,727 株	22年3月期	224,414 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結利益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指します。

当連結会計年度における日本経済の状況は、世界経済の回復が続くなか、好調な新興国の経済や政府の財政出動における景気下支え効果などにより持ち直しの動きが続いていましたが、欧州における金融市場の混乱を契機として、各国が独自の財政再建と外需依存の成長路線に傾き始めたことなどから株安や円高の傾向が強まり、企業収益に影響を及ぼしています。また、内外の政策効果の剥落期を迎え、景気回復に向かう動きが一旦止まり、停滞感の強い経済状況が続く中、3月11日に発生した東日本大震災とそれに起因する電力供給不足の影響から、多くの企業が操業を停止したことや、自粛ムードの高まりによる消費抑制など、景気に対する下振れ要因となっています。物流業界は、内需に力強い回復が見込めず、国内貨物輸送量の低迷が続く中、企業間競争の激化などもあって、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したことやM&Aによる新規連結化などにより、当期の売上高は、3,687億98百万円（前年同期比11%増）となりました。営業利益については、売上増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取り組みなどにより、159億40百万円（前年同期比25%増）、経常利益は、159億18百万円（前年同期比26%増）となりました。また、東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を災害による損失として12億60百万円を特別損失に計上し、当期純利益は、68億6百万円（前年同期比17%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当期においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては比較的堅調に推移しました。システム物流サービスのさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進にも積極的に取り組みました。その結果、本年1月には、インキ等の化学業界大手DIC(株)の物流子会社であるDICロジテック(株)の株式を譲り受け、新会社日立物流ファインネクスト(株)として新体制にて業務を開始し、本年2月にはDCMホールディングス(株)の連結子会社でホームセンター事業を展開しているホームマック(株)の物流子会社であるダイレックス(株)の株式を譲り受け(商号は継承)、新体制にて業務を開始しました。これにより新たに進出した化学業界向け及び既存のノウハウを活用したホームセンター向けの物流業務の拡大が可能となり、さらなるプラットフォーム事業の確立に繋がってまいります。また、昨年9月、11月、本年1月にはそれぞれ大阪府、神奈川県、栃木県に物流施設を新規に開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。

これらの結果、当事業の売上高は、2,568億86百万円（前年同期比5%増）、営業利益は、218億15百万円（前年同期比14%増）となりました。

国際物流では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させるとともに、海外各地域における現場力の強化を目的としたM&Aの実施など、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図り、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの

確立に努めました。

当期においては、生活関連顧客向けに新規案件をインドネシアや中国にて立上げるなど、グローバル案件の受託が着実に増加しております。北米においては、引き続き事業構造の改革に努め、業績の改善を図りました。また、一昨年に連結化したJPH社との連携を深め、共同営業による受注活動に積極的に取り組むなど、業績の伸張にも努めました。欧州においては、引き続きチェコのESA社の輸送網を活用して業容の拡大に努めました。中国では、一昨年に設立した中西部(内陸部)の河南省の合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」との連携強化を図り、小売関連顧客の新規案件を立上げ、また、昨年12月に合弁会社の大航国際貨運有限公司への出資比率を引き上げ連結会社とするなど、事業拡大に努めました。アジアにおいては、経済成長著しいインドにおいて、昨年4月にフォワーディング会社であるFLYJAC社を傘下に収めました。今後は、FLYJAC社のフォワーディングネットワークと当社グループのシステム物流運営力を融合させることでシナジー効果を発揮するとともに、今後期待される日系企業の物流需要の増大に対応し、インドでの事業拡大に繋げてまいります。本年2月には物流ハブの地位を確立した韓国に新会社を設立し、フォワーディング事業の受注拡大を目指すとともに、グローバルシステム物流の推進を図ってまいります。また、本年4月にはタイを中心としたインドシナ地域の事業拡大・強化を図るために、タイの有力な物流会社の一つであるETG社の株式公開買付けを開始するなど、海外の各地域における拠点網の整備とグローバルシステム物流の推進に積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は、932億64百万円(前年同期比31%増)となりました。営業利益は、14億77百万円(前年同期比15%増)となりました。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業、情報システム関連事業が堅調に推移したことなどにより、当事業の売上高は、186億48百万円(前年同期比14%増)、営業利益は、27億51百万円(前年同期比83%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境は、先進諸国の経済が回復基調にあるものの、東日本大震災の影響などにより日本経済の先行きに不透明感が残るなど、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、本年4月に公開買付けが成立し、当社グループに新たに加わった㈱バンテックとの協業体制を確立し、シナジー効果の創出を図り、さらなる事業拡大に努めてまいります。国内においては、システム物流の新規受託のさらなる積上げや「業界プラットフォーム事業」の推進、M&A案件の取り込みなどにより業績を伸張してまいります。海外においては、グローバル案件の新規受託の拡大を図るとともに、M&Aにより連結化した現地作業会社との連携の強化、グローバルネットワークを活用したワンストップサービスの提供など、北米・欧州・中国・アジアの4極の事業基盤を拡充してまいります。なお、2012年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災による当社グループ業績への影響が現段階では合理的な算出が困難であるため、未定とさせていただきます。予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から153億70百万円増加し、2,465億58百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から7百万円増加し、1,107億81百万円となりました。これは、主として預け金が47億78百万円減少したことや、現金及び預金が17億25百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が32億39百万円増加したことや、リース投資資産が11億72百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末から153億63百万円増加し、1,357億77百万円となりました。これは、主としてのれんが61億3百万円増加したこと

や、リース資産が34億8百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から127億75百万円増加し、954億92百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から5億20百万円増加し、641億73百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が57億66百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が34億51百万円増加したことや、災害損失引当金が13億69百万円発生したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末から122億55百万円増加し、313億19百万円となりました。これは、主として長期借入金が58億79百万円増加したことや、リース債務が38億23百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から25億95百万円増加し、1,510億66百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末62.9%）となり、また1株当たり純資産額は1,325.72円（前連結会計年度末1,302.56円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から24億80百万円減少し、269億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて40億91百万円減少し、163億52百万円の収入となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益135億70百万円、減価償却費96億72百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額79億32百万円、仕入債務の減少21億79百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて49億11百万円増加し、118億84百万円の支出となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95億13百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出66億7百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて23億89百万円増加し、65億22百万円の支出となりました。

これは、主として長期借入による収入63億23百万円などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出70億4百万円、配当金の支払額24億54百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当をベースに、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。当期におきましては、第2四半期末配当金は前期と同額の10円に記念配当の2円を加えて12円としました。期末配当金も前期と同額の10円を予定し、年間の配当金は22円（記念配当

2円含む)を予定しております。次期におきましては、2012年3月期の業績見通しがまとめ次第、速やかに発表いたします。

(4)事業等のリスク

①公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けております。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しておりますが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- i. 政治又は法規制の変化
- ii. 急激な経済変動
- iii. 物流インフラ整備の遅延
- iv. 為替レートの変動
- v. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

④コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがあります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な事故発生リスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り

組んでおります。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥甚大な災害発生リスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 53 社及び持分法適用会社 9 社で構成され、国内物流及び国際物流を主な事業として取り組んでおります。なお、セグメントと同一の区分であります。

各事業の系統図は以下の通りとなります。



□内 連結子会社(53社)、□内 持分法適用会社(9社)

(注)1 平成23年4月に、東関東日立物流サービス(株)と京葉日立物流サービス(株)が合併し、首都圏日立物流サービス(株)となっています。

2 平成23年4月5日以降、8月中旬にかけて当社の子会社である Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd.及び Hitachi Transport System(Thailand),Ltd.が、タイの証券取引所に上場している ETG 社の全株式を、大株主との相対取引及びタイ証券取引所での公開買付けにより取得する予定です。

3 平成23年4月に、株式会社バンテックの株式を公開買付けにより取得し、当社の連結子会社となっています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な社会的インフラ機能である物流を担うエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めております。また、お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、企業の社会的責任（CSR）を重視した、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値及び株主価値の一層の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

[基本方針]

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、グローバル物流の拡大とスマートロジスティクス（高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービス）の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルシステム物流NO.1」の会社を目指します。また、お客様や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

[重点施策]

① プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図ります。

- i. 既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図ります。
- ii. 既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、お客様のサプライチェーン全体（調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流）をターゲットとして、受注拡大に取り組みます。
- iii. お客様の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現します。
- iv. 日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進します。

② グローバルネットワーク連携強化による事業の拡大を図ります。

- i. グローバル化をすすめるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、M&Aにより新規に加わったグループ会社とのシナジー効果の創出を図るとともに国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ii. 北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル（日本＋4極相互間）なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進します。
- iii. 海外における現場作業力強化を目指し、引き続き現地輸送会社等のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組みます。
- iv. 真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域の全ての階層において、グローバル人材の育成を目指します。

③スマートロジスティクスによる他社との差異化を図ります。

- i. LE(ロジスティクス・エンジニアリング)、IT、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応を含め、高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューにより、安全・安心・グリーンな物流を実現します。
- ii. 今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進します。
- iii. 日立グループで培った機工関連案件や調達・生産・納入一貫物流などの実績・ノウハウを活かし、一括受注に積極的に取り組みます。
- iv. 製品のライフサイクル全体を通じた物流サービス(「循環システムサービス」)の提供などにより、資源循環的な利用を促進する環境ビジネスの構築を図ります。
- v. 物流先端技術、環境技術の共同開発など、日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した取り組みをすすめます。

④企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- i. 他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をCSRの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業を目指します。
- ii. 「安全は全てに優先する」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努めます。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、新たな五ヵ年計画に基づく2015年度に連結売上高7,500億円、連結営業利益375億円の達成に向けてチャレンジしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,669	5,944
受取手形及び売掛金	65,973	69,212
リース投資資産	3,290	4,462
商品及び製品	571	560
仕掛品	87	154
原材料及び貯蔵品	239	231
預け金	26,655	21,877
繰延税金資産	3,376	4,103
その他	3,438	4,712
貸倒引当金	△524	△474
流動資産合計	110,774	110,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,670	50,092
機械装置及び運搬具（純額）	7,205	7,786
工具、器具及び備品（純額）	2,519	2,448
土地	33,183	35,663
リース資産（純額）	3,538	6,946
建設仮勘定	170	1,013
有形固定資産合計	97,285	103,948
無形固定資産		
のれん	6,338	12,441
その他	4,557	6,168
無形固定資産合計	10,895	18,609
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315	2,264
長期貸付金	60	50
繰延税金資産	3,437	4,003
その他	6,821	7,056
貸倒引当金	△399	△153
投資その他の資産合計	12,234	13,220
固定資産合計	120,414	135,777
資産合計	231,188	246,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,729	28,180
短期借入金	3,717	2,857
1年内返済予定の長期借入金	6,214	448
リース債務	1,075	1,523
未払法人税等	4,337	4,021
未払費用	10,780	11,850
災害損失引当金	—	1,369
その他	12,801	13,925
流動負債合計	63,653	64,173
固定負債		
長期借入金	—	5,879
リース債務	2,152	5,975
退職給付引当金	11,141	12,069
役員退職慰労引当金	748	746
負ののれん	121	88
その他	4,902	6,562
固定負債合計	19,064	31,319
負債合計	82,717	95,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	116,157	120,509
自己株式	△177	△177
株主資本合計	146,211	150,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	△57
繰延ヘッジ損益	52	△57
為替換算調整勘定	△1,009	△2,562
その他の包括利益累計額合計	△908	△2,676
少数株主持分	3,168	3,179
純資産合計	148,471	151,066
負債純資産合計	231,188	246,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	331,917	368,798
売上原価	297,570	328,399
売上総利益	34,347	40,399
販売費及び一般管理費	21,623	24,459
営業利益	12,724	15,940
営業外収益		
受取利息	127	93
受取配当金	47	54
持分法による投資利益	73	177
貸倒引当金戻入額	37	89
その他	262	245
営業外収益合計	546	658
営業外費用		
支払利息	289	387
為替差損	—	163
減価償却費	140	—
その他	171	130
営業外費用合計	600	680
経常利益	12,670	15,918
特別利益		
固定資産売却益	89	50
投資有価証券売却益	231	40
受取補償金	2,527	—
特別利益合計	2,847	90
特別損失		
固定資産売却損	32	20
固定資産除却損	377	239
災害による損失	—	※1 1,260
のれん償却額	—	373
事業拠点再構築費用	1,462	368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121
特別退職金	181	57
減損損失	907	—
環境対策費	79	—
投資有価証券売却損	48	—
投資有価証券評価損	34	—
特別損失合計	3,120	2,438
税金等調整前当期純利益	12,397	13,570
法人税、住民税及び事業税	7,160	7,452
法人税等調整額	△758	△838
法人税等合計	6,402	6,614
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,956
少数株主利益	180	150
当期純利益	5,815	6,806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△106
繰延ヘッジ損益	—	△109
為替換算調整勘定	—	△1,553
その他の包括利益合計	—	※ ² △1,768
包括利益	—	※ ¹ 5,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,398
少数株主に係る包括利益	—	△210

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,803	16,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,803	16,803
資本剰余金		
前期末残高	13,428	13,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,428	13,428
利益剰余金		
前期末残高	112,602	116,157
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,454
当期純利益	5,815	6,806
持分法の適用範囲の変動	△28	—
当期変動額合計	3,555	4,352
当期末残高	116,157	120,509
自己株式		
前期末残高	△176	△177
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△177	△177
株主資本合計		
前期末残高	142,657	146,211
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,454
当期純利益	5,815	6,806
自己株式の取得	△1	△0
持分法の適用範囲の変動	△28	—
当期変動額合計	3,554	4,352
当期末残高	146,211	150,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△106
当期変動額合計	33	△106
当期末残高	49	△57
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△109
当期変動額合計	52	△109
当期末残高	52	△57
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,150	△1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△1,553
当期変動額合計	141	△1,553
当期末残高	△1,009	△2,562
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,134	△908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	△1,768
当期変動額合計	226	△1,768
当期末残高	△908	△2,676
少数株主持分		
前期末残高	1,804	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,364	11
当期変動額合計	1,364	11
当期末残高	3,168	3,179
純資産合計		
前期末残高	143,327	148,471
当期変動額		
剰余金の配当	△2,232	△2,454
当期純利益	5,815	6,806
自己株式の取得	△1	△0
持分法の適用範囲の変動	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,590	△1,757
当期変動額合計	5,144	2,595
当期末残高	148,471	151,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,397	13,570
減価償却費	9,403	9,672
長期前払費用償却額	324	395
減損損失	907	—
のれん償却額	304	953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	611	800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△101
その他の引当金の増減額 (△は減少)	266	1,047
受取利息及び受取配当金	△174	△147
支払利息	289	387
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	259	647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,509	△2,179
その他の資産・負債の増減額	234	△484
その他	268	206
小計	27,302	24,526
利息及び配当金の受取額	174	147
利息の支払額	△299	△389
法人税等の支払額	△6,734	△7,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,443	16,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,672	△626
定期預金の払戻による収入	169	1,729
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,898	△6,607
有形及び無形固定資産の売却による収入	400	209
投資有価証券の取得による支出	△2	△150
投資有価証券の売却による収入	533	235
長期前払費用の取得による支出	△378	△493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,361	△9,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	—
その他	△1,623	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,795	△11,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△148	△1,735
長期借入金の返済による支出	△6,062	△7,004
長期借入れによる収入	—	6,323
配当金の支払額	△2,232	△2,454
少数株主への配当金の支払額	△31	△40
その他	△438	△1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,911	△6,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,415	△2,480
現金及び現金同等物の期首残高	34,805	29,390
現金及び現金同等物の期末残高	29,390	26,910

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 53社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 5社……Flyjac logistics Pvt. Ltd. (株式取得による)

日立物流ファインネクスト株式会社 (株式取得による)

ダイレックス株式会社 (株式取得による)

大航国際貨運有限公司 (出資持分の追加取得による)

株式会社日立物流コリア (設立による)

(除外) : 2社……Hitachi Transport System (UK) Ltd. (清算による)

西関東日立物流サービス株式会社 (吸収合併による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(除外) : 1社……大航国際貨運有限公司 (出資持分の追加取得による)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、Hitachi Sistema de Transporte Mexico. S.A. de C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深圳日禾国際貨運有限公司、河南新鑫日立物流有限公司、大航国際貨運有限公司、ESA s.r.o. 及びその連結子会社4社、J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ ……時価法

③ たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内で均等償却を行っております。

なお、当連結会計年度における償却期間は5年及び20年であります。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前当期純利益が149百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は545百万円であります。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は49百万円であります。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度26百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
- 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目に変更しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,040百万円	95,921百万円
2. 偶発債務		
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	—	137百万円
保証債務	63百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

※ 1 災害による損失

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。
災害による損失の内訳は以下のとおりであります。

設備修繕費用(地震保険受取見込額控除後)	997 百万円
復旧支援費用、見舞金等	111 百万円
稼働休止による固定費	106 百万円
固定資産の滅失損	46 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,009 百万円
少数株主に係る包括利益	212
計	6,221

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	33 百万円
繰延ヘッジ損益	52
為替換算調整勘定	141
計	226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	224,198	417	—	224,615
合計	224,198	417	—	224,615

(注) 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 1 日
平成 21 年 10 月 28 日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	224,615	212	—	224,827
合計	224,615	212	—	224,827

(注) 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	1,339	12	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注) 平成22年11月1日開催の取締役会において決議された1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末) (平成22年3月31日)	(当連結会計年度末) (平成23年3月31日)
現金及び預金	7,669 百万円	5,944 百万円
預け金	26,655 百万円	21,877 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,934 百万円	△911 百万円
現金及び現金同等物	29,390 百万円	26,910 百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,460	71,095	16,362	331,917	—	331,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,191	6,191	(6,191)	—
計	244,460	71,095	22,553	338,108	(6,191)	331,917
営業費用	225,327	69,809	21,052	316,188	3,005	319,193
営業利益	19,133	1,286	1,501	21,920	(9,196)	12,724
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	154,453	41,727	28,885	225,065	6,123	231,188
減価償却費	6,421	1,455	1,364	9,240	163	9,403
減損損失	314	—	593	907	—	907
資本的支出	3,032	2,028	1,659	6,719	189	6,908

(注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,172百万円であります。

その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,693百万円であります。

その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金・有価証券・預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	295,040	36,877	331,917	—	331,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,890	4,001	6,891	(6,891)	—
計	297,930	40,878	338,808	(6,891)	331,917
営業利益	21,313	607	21,920	(9,196)	12,724
II 資産	198,224	26,841	225,065	6,123	231,188

- (注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,251	8,156	10,903	38,310
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	331,917
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	2.4	3.3	11.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等
 (2) 北米・・・米国、メキシコ
 (3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	256,886	93,264	350,150	18,648	368,798	—	368,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,783	7,783	△ 7,783	—
計	256,886	93,264	350,150	26,431	376,581	△ 7,783	368,798
セグメント利益	21,815	1,477	23,292	2,751	26,043	△ 10,103	15,940
その他の項目							
減価償却費	6,038	2,100	8,138	1,303	9,441	205	9,646
のれんの償却額	168	402	570	10	580	—	580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,103百万円が含まれております。全社費用は、主に報告に帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,302.56円	1株当たり純資産額	1,325.72円
1株当たり当期純利益	52.13円	1株当たり当期純利益	61.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,471	151,066
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	3,168	3,179
(うち少数株主持分)	(3,168)	(3,179)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	145,303	147,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,552	111,552

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,815	6,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 株式会社バンテックの公開買付けによる株式取得

当社は、平成 23 年 3 月 9 日開催の取締役会において、株式会社バンテック（以下「対象者」といいます。）を当社の連結子会社とすることを目的として、対象者の普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得することを決議しました。これに基づき、平成 23 年 3 月 10 日から公開買付けを実施していましたが、平成 23 年 4 月 19 日をもって終了し、平成 23 年 4 月 26 日付で株式を取得したことにより、当社の連結子会社としております。

株式取得に関する概要は以下のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 株式会社バンテック

事業の内容 倉庫・運輸関連業

規模 (平成 22 年 3 月期)

連結売上高 113,601 百万円

連結営業利益 4,225

連結経常利益 4,522

連結当期純利益 2,488

連結総資産 68,456

連結純資産 24,222

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、「システム物流（3PL）の更なる強化」、「グローバル事業の加速」を重点施策として掲げ、国内外に渡り多様化する顧客のニーズと変化に対応した、最適な物流サービスを提供し、事業拡大に取り組んでおります。

一方、対象者は自動車部品輸送を中心としたロジスティクスと航空・海上フォワーディングの二つを事業の柱とする総合物流会社として、グローバルな物流業務を展開しており、特にロジスティクスでは自動車部品物流に圧倒的な強みを持ち、フォワーディングでは世界各地に拠点を拡大して企業向け国際物流を展開しております。

そのような中、当社は、対象者を企業結合することによる企業価値向上について協議を重ねてまいりました。その結果、対象者を当社グループの一員として迎え入れることが、システム物流（3PL）及びグローバル事業においてシナジーを実現し、当社及び対象者の企業価値を向上させるために非常に有益であると判断いたしました。

③企業結合日 平成 23 年 4 月 26 日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤結合後企業の名称 株式会社バンテック

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー% (ー株)

企業結合日に取得した議決権比率 90.12% (209,550 株)

取得後の議決権比率 90.12% (209,550 株)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社バンテックの株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 48,930 百万円 (1株あたり 233,500 円)

取得に直接要した費用 現時点では確定しておりません。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2. 多額な資金の借入

当社は、平成23年3月9日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

(1)借入の使途	株式会社バンテック公開買付けのための資金として	
(2)借入先の名称	株式会社日立製作所	株式会社みずほコーポレート銀行
(3)借入金額	300 億円	200 億円
(4)借入利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
(5)借入実行日	平成23年4月25日	平成23年4月25日
(6)返済期限	日立グループ・プーリング制度によるため、別途協議の上定める。	平成23年9月30日 (コミットメントライン契約期間)
(7)担保提供資産	なし	なし